

2020 年 9 月 29 日

豊岡市議会

議長 関 貫 久仁郎 様

人口減少対策等調査特別委員会

委員長 嶋 崎 宏 之

委 員 会 調 査 中 間 報 告 書

本委員会に付議された事件について、豊岡市議会会議規則第 45 条第 2 項の規定により、下記のとおり中間報告をいたします。

記

1 付議事件

移住・定住促進、結婚支援・多子出産応援、子育て支援、産業振興などの人口減少・地域活性化対策、公共施設の再編に関する調査研究等

2 重点調査事項

- (1) 移住・定住促進に関する事項
- (2) 結婚支援、多子出産応援、子育て支援に関する事項
- (3) 産業振興等、地域活性化対策に関する事項
- (4) 人口減少等にかかる諸課題に関する事項
- (5) 公共施設の再編に関する事項

3 委員会調査経過

本委員会は、2019 年 11 月 12 日開催の臨時会において委員の選出、同日の委員会において正副委員長を互選し、今日までに委員会を 6 回開催し、重点調査事項に基づき調査、協議等を行った。

また、同臨時会において、人口減少対策等調査特別委員会設置要綱が改正され、新たに「公共施設の再編」が付議事件に加えられた。これに伴い、11 月 19 日開催の委員会においては重点調査事項を見直し、それまで 4 項目であったものに「公共施設の再編に関する事項」を追加し、全 5 項目とした。

今期においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、管内及び管外行政視察研修が実施できない状況であったため、随時開催した委員会において、当局から人口減少対策に係る取り組みについて状況報告等を受け、質疑を行い、現状の確認を行うのみとなった。

最後に開催した 9 月 18 日の委員会において、これまでの当局報告内容、委員会での協議内容等について精査を行い、今期設定した重点調査事項について、本報告書をもって 1 年間の総括とすることとした。

【委員会の開催経過】

開催・実施年月日	主 な 内 容
2019 年 11 月 12 日	正副委員長を選出し、次回の委員会開催について協議を行った。
2019 年 11 月 19 日	当局から委員会所管事項に係る事務概要について進捗状況の説明を受け、質疑を行った。 また、今期の重点調査事項について、新たに「公共施設の再編に関する事項」を加えるとともに、今後の調査方法について協議を行った。
2019 年 12 月 20 日	当局から、委員会所管事項に係る事務・事業の進捗状況及び今後の計画について説明を受け、質疑を行った。 また、今後の調査方法及び重点調査事項について協議を行った。 さらに、管外行政視察研修の実施方法、日程等について協議を行った。
2020 年 3 月 24 日	当局から、委員会所管事項に係る新年度事業について説明を受け、質疑を行った。 また、今後の調査方法及び重点調査事項について協議を行った。
2020 年 4 月 14 日	当局から委員会所管事項に係る事務概要について説明を受け、質疑を行った。 また、今後の調査方法及び重点調査事項について協議を行った。
2020 年 6 月 22 日	当局から、委員会所管事項に係る事業検証等について説明を受け、質疑を行った。 また、委員会重点調査事項について協議を行うとともに、今後の委員会調査の進め方について協議を行った。
2020 年 9 月 18 日	当局から、委員会所管事項に係る事務・事業の進捗状況及び今後の計画について説明を受け、質疑を行った。 また、委員会調査中間報告書について確認、協議を行った。

4 管内・管外行政視察研修

今期においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、管内及び管外行政視察研修については中止とした。

5 重点調査事項に基づく委員会調査

委員会では、重点調査事項について、事業計画及び実施状況、事業の検証評価などについて当局から説明を求め質疑を行った。

(1) 移住・定住促進に関する事項

「仕事」「住まい」「暮らし」等の情報を発信する移住ポータルサイト「飛んでるローカル豊岡」、移住定住促進のためのワンストップ窓口の設置や市営住宅を活用した定住促進（お試し住宅・移住促進住宅）等、移住定住に関する総合的な情報発信や各種支援に取り組んでおり、その成果が期待される。今後も住んでみたいと思えるようなまちの情報発信に努められたい。

(2) 結婚支援、多子出産応援、子育て支援に関する事項

「結婚したいと思う人が結婚できている」という主要手段を掲げ、出会い機会創出事業（はーとピー・恋するお見合い）、ボランティア仲人養成事業（縁むすびさん）等各種結婚支援策を推進する。今後においても、結婚、出産から子育てに至る総合的な支援を積極的に推進されたい。

(3) 産業振興等、地域活性化対策に関する事項、及び(4) 人口減少等にかかる諸課題に関する事項

多様性を受け入れ、支え合うリベラルなまちづくりを進めるため、まずは、ワークイノベーションの推進及びキャリアデザイン推進事業を実施し、職場を切り口としたジェンダーギャップの解消に取り組んでいる。今年度は、職場に地域、家庭を含めたまち全体のジェンダーギャップの解消に向けた戦略の策定が予定されている。

戦略の策定にあたっては、ジェンダーギャップの解消を自分ごととして捉え、市民主体で、未来志向で、意識変革を伴うプロセスを取りながら地域に根差した戦略案をとりまとめられたい。

若い女性の減少は、更なる少子化をもたらし、まちの存続自体に大きな影響を及ぼすため、「ジェンダーギャップの解消」は喫緊の課題であり、女性に選ばれるまちを目指した施策の展開を期待する。

(5) 公共施設の再編に関する事項

今期新たに追加された調査事項であり、今後人口減少が進む状況をふまえ、持続可能な行財政運営を行うため、市が保有する公共施設の現状と課題等について市民を交えて検討する。

公共施設は地域活動の拠点となっているところもあるため、再編にあたっては、地域住民の意見も十分取り入れたうえで慎重に検討、実施されたい。

6 終わりに

当委員会は、2017年11月の設置以来、人口減少等に関するさまざまな調査研究等を行い、今期をもって3年が経過する。

人口減少については、国内のほとんどの市区町村で起こっている深刻な問題となっている。

本市においても、本年2月に2020年度から5年間における第2期豊岡市地方創生総合戦略を策定し、人口減少対策を含む地方創生に取り組む。

その中で、定住する若者を増やす、とりわけ若い女性を増やすという目標を掲げ、ジェ

ンダーギャップの解消等に取り組んでいる。職場、地域、家庭に未だ根強く存在する性別役割分担意識などの無意識の偏見、思い込み、決めつけに気づき、「男性中心社会」のあり様を変えていく必要がある。少しずつでも「女性に選ばれるまち」の姿になるよう、今年度策定する「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略（仮称）」に沿った今後の施策の展開に期待する。

また、深さをもった演劇のまちづくりや国際観光芸術専門職大学（仮称）との連携についても戦略の新たな核となる。今後、国内外からますます注目が集まる中で、いかに魅力のあるまちをアピールしていくかが今後の課題となる。

本年においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業等においても会社に出勤することなく、自宅に居ながら仕事をするいわゆる「テレワーク」が増加した。その影響により、場所や環境に左右されない仕事のスタイルが急速に広まり、都会の生活から地方の生活への関心が一層高まることで、2地域居住や地方への移住が注目されてきている。本市においても移住相談が増加し、また、地域おこし協力隊の募集においても、過去最高の応募があるように、今まさに「豊岡」への関心が高まっていると言える。

このような状況下において、移住者を受け入れることができるよう空き家の利活用も重要になるため、物件選定から所有者の特定、意向確認を経て、受け入れ可能な物件となるまで地域等と連携し、利活用可能な空き家の掘り起こしをより一層図られたい。また、移住者の受け入れに際して、受け入れ先である区及び地区へのサポートも重要であるため、市として最大限のバックアップをされるよう要望する。

このように地方で暮らす価値が見直されている中、この機を逸することなく、移住定住の増加につながる効果的な施策を展開し、「仕事」「住まい」「暮らし」をトータルにした魅力ある情報発信に努められたい。